



特集：モビリティ事業の強化をめざして

株主の皆様へ

第21期報告

2017年4月1日～2018年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 3 トップメッセージ
- 5 特集：モビリティ事業の強化をめざして
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第3回) 市原工場
- 11 トピックス
- 13 連結財務諸表
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ



Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。
さらに将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Mobility

モビリティ



自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。

Health Care

ヘルスケア



健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。

Food & Packaging

フード&パッケージング



フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。

Next Generation

次世代事業



オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。

Basic Materials

基盤素材



基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。





財務ハイライト

売上高

↗ **13,285** 億円
(前年比 1,162億円増)

営業利益

↗ **1,035** 億円
(前年比 14億円増)

ROE

↘ **14.9%**
(前年比 0.7ポイント減)

2年連続で過去最高益を更新

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年度は、三井化学創立20周年であり、長期経営計画の初年度でした。この節目の年に、営業利益は1,035億円となり、2年連続で過去最高を更新することができました。これは5年連続の増益でもあります。

このような業績を踏まえ、期末配当は従来発表値から5円増の45円とします。年間での90円^{*}は4年連続の増配であり、下半期には約50億円の自己株式の取得も行いました。引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

世界では、自動車の革新、IoTやAIの進化といった劇的な変化が起きています。また、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)をはじめ、気候変動、エネルギー、食糧・水不足といった地球規模の課題への取り組みが求められています。

私は、このような変化の時代には、必ず化学の力が必要になると考えています。三井化学グループは、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決することによって、社会と当社の持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※当社は、2017年10月1日に普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。年間配当額90円は、中間配当についても株式併合の影響を考慮して換算しております。

代表取締役社長 **淡輪 敏**





営業利益は2年連続過去最高益を達成

成長の方向性に手応え

—— 2017年度の業績について解説ください。

2017年度は、これまでの中期経営計画のもとで構築した安定収益体制をベースとして、2025年度を見据えた長期経営計画に向かって新たな歩みを始めた年でした。

業績としては、売上高は前年比9.6%増の1兆3,285億円、営業利益は同1.3%増の1,035億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.4%増の716億円となりました。

期初においては、主要工場における大型定期修理や市況の軟化によるマイナス影響を懸念していましたが、これらを跳ね返し、営業利益としては5年連続の増益、2年連続の過去最高益を達成するこ

とができました。

これは、これまで取り組んできた事業ポートフォリオの変革の成果であり、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の持続的な拡大と、「基盤素材」における安定的な収益確保という成長方向性に手応えを感じています。

—— 成長3領域の取り組みについては、いかがですか。

モビリティ領域では、自動車の軽量化、電気自動車といったニーズに対して、ソリューションを提供することができる多種多様な機能樹脂を有しています。2018年1月には、世界の自動車メーカーに

開発支援サービスを提供する株式会社アークを連結子会社としました。これを機に、三井化学が得意とする機能樹脂の技術に、アークの設計、試作、解析等の技術を融合することによって、ソリューション提供力の強化に一段と注力してまいります。

ヘルスケア領域では、世界トップシェアのメガネレンズ用材料やアジアで人気の高まっているプレミアム紙おむつに用いられる不織布において、更なる拡販を引き続き継続してまいります。一方、歯科材料においては、ドイツにおける販売低迷やデジタル関連製品の立ち上げ遅れにより、のれん等の減損損失を計上しました。これに対しては、営業体制の強化やデジタル製品の上市・拡販に向け

た基盤整備を推進しております。

フード&パッケージング領域では、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」について、世界的な需要地である台湾に新たな拠点となる子会社を設立しました。これにより安定供給体制を構築するとともに、更なるフィルム・シート事業の強化・拡大を積極的に進めてまいります。

— これからの業績見通しを聞かせてください。

2014年度からの3カ年の中期経営計画では、財務体質の改善を優先して投資を厳選してきたことから、主要製品の生産設備の多くはフル稼働に近付いており、ここしばらくは生産数量の拡大が緩やかになる見込みです。

そのため、2018年度の営業利益は1,060億円と2017年度並みを見込んでいます。その後、成長投資が徐々に寄与し始め、営業利益は、2019年度に1,150億円、2020年度に1,250億円を見込んでいます。

2025年度を見据えた長期経営計画では、売上高2兆円、営業利益2,000億円という大きな目標を掲げています。ここからの道のりは、これまで以上に

「成長・攻め」の姿勢へ転換

難易度の高いことが想定されますが、10年間で成長投資1兆円を投じるとともに、研究開発費を倍増させ、積極的に経営資源を投入してまいります。

2017年度においては、前年比358億円増の812億円の設備投資を行い、成長投資を拡大させました。2018年度からの3カ年においても、3,600億円の投資を計画しており、これは、前3カ年と比較して約2倍の高い水準であります。需要の伸びに対して的確に生産能力増強を行うとともに、事業環境に応じて大型投資案件の実行やM&A、提携を機動的に進めていく方針です。

— 株主還元についての考え方を教えてください。

当社の株主還元方針では、段階的に総還元性向30%を目指すこととしています。2017年度は4期連続の増配に加えて、下半期には約50億円の自己株式の取得も行い、株主還元の充実に努めました。

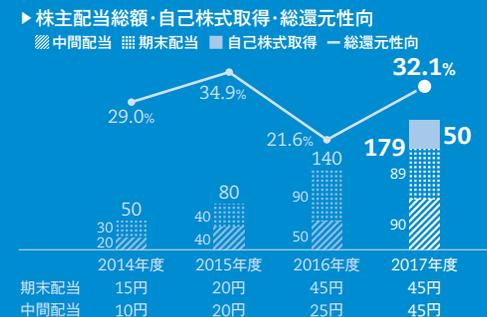
私たちは、企業価値の持続的な向上のための投融资や研究開発費を拡大しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結) (単位:億円)



主要指標(連結) (単位:億円)



特集：
モビリティ事業の
強化をめざして

2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて 総合力を駆使したソリューション

▶ 新しい自動車のニーズに応える多様な機能樹脂

自動車の燃費向上、軽量化ニーズは、年々高まりをみせています。また、電気自動車、自動運転といった自動車の革新により、電装化、快適性向上といった新たなニーズも生まれています。

三井化学は、これらのニーズに応えることができる多種多様な機能樹脂を有しており、世界トップクラスのシェアを誇っています。

世界をリードする機能樹脂

世界 No.2 / アジア No.1

PPコンパウンド
プライムポリプロ®
タフマー®

- 軽量化
- 耐衝撃性
- 意匠性

バンパー材



内装表皮材



世界 No.3 / アジア No.2

オレフィン系
熱可塑性エラストマー

- リサイクル可能
- 低密度・軽量化
- 意匠性

ミラストマー®

燃料タンク材



世界 No.1

接着性ポリオレフィン
アドマー®

- 多層成型可能
- 樹脂製軽量化

▶ 顧客起点型のビジネスモデルへ

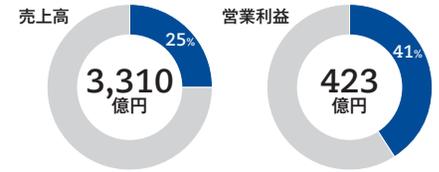
いかに優れた技術・材料を有していても、単なる材料提供だけではお客様には響きません。また、目まぐるしく変化する世の中のニーズに応えるためには、社会やお客様が何を求めているかをきちんと捉えることが重要となります。

最終的なお客様の要望に応えることを目標とし、実際に試作品をつくり、具体的なカタチにしてソリューションを提案する。三井化学は、「顧客起点型のビジネスモデル」で新たな価値を提供していきます。

シヨンの提供

モビリティ事業は、当社収益の中核です。電気自動車、軽量化、安全性向上といった、自動車産業の変革に対し、ソリューションを提供し、グローバルに成長を継続していきます。2025年度には、営業利益700億円及び新事業による更なる上積みを目指しています。

▶ 2017年度 モビリティ事業の業績 (%:構成比率)



▶ 開発支援企業のアーク社をグループ化

2018年1月には、自動車向けを中心に開発支援サービスをグローバルに提供する国内最大手アーク社を子会社としました。アーク社は、デザイン、設計、解析、試作まで、顧客の製品開発をトータルでサポートすることができ、欧州を中心にグローバルに展開しております。

三井化学の得意とする材料設計技術に、アーク社の開発支援サービスを融合することによって、ソリューション提案力を強化し、顧客起点型のビジネスモデルの推進をより一層強化していきます。

✓ 海外20拠点 ✓ 欧州を中心にグローバルに展開



ARRK

デザイン・設計・解析・
試作まで、顧客の製品
開発をトータルにサポート

×



Mitsui Chemicals

多彩な製品群と
材料技術



▶ 環境と調和した共生社会の実現へ

三井化学グループのモビリティ製品は、自動車メーカーによって製品化され、世界の多くの皆様の交通手段となります。私たちが培ってきた独自技術・製品は、軽量化によるエネルギー使用量の軽減、安全性の向上による安心な社会、意匠性の向上による快適な生活など、様々な面で社会に貢献しています。

世界の自動車生産台数の増加や電気自動車などの変革により、化学の果たす役割はますます大きくなっていきます。私たちは、これからも豊かな社会の実現に貢献していきます。

セグメント別概況



主な事業

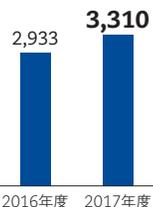
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- 海外PPコンパウンド
- ソリューション事業

売上高構成比率

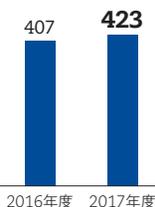
25%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶ ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。
- ▶ 2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。

リチウムイオン電池向け電解液事業の強化

リチウムイオン電池は、電気自動車やスマートフォンが普及していくことにより、更なる市場拡大が見込まれています。

三井化学は、独自の特長ある電解液を有しており、中国及び日本における供給体制の拡充を通じて、モビリティ事業の更なる強化・拡大を進めてまいります。



2017年度、中国と日本にて増設した設備が稼働を開始



名古屋工場の電解液製造設備

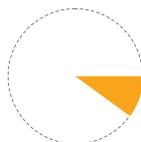


主な事業

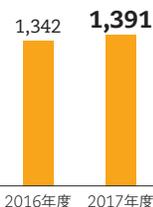
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

売上高構成比率

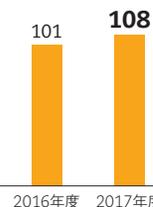
10%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。
- ▶ 歯科材料は、主にドイツにおける販売が減少しました。

次世代アイウェア「TouchFocus™」の販売を開始

ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる次世代アイウェアTouchFocus™の販売を開始しました。フレームには電子回路が内蔵されており、タッチセンサーに触れると、液晶レンズが作動し、瞬時に遠近の切り替えが起こります。

これからも目の健康や快適さなどの多様化するニーズに応えられる製品、ソリューションを提供してまいります。
公式ホームページ <https://www.touchfocus.com/>



TouchFocus™



Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

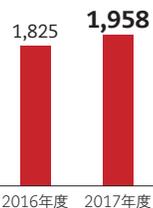
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農薬

売上高構成比率

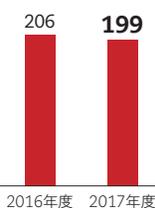
15%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。
- ▶機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量は増加しました。
- ▶農薬は、海外を中心に販売が堅調に推移しました。

欧州大手と新規農薬の提携に関する契約を締結

2017年度には、Bayerと新規殺菌剤に関するグローバルライセンス契約を、BASFと新規作用性殺虫剤の商業化契約を締結しました。

引き続き、農業事業の海外展開を加速するとともに、世界の食料生産・生活環境の向上に貢献できるよう、取り組んでまいります。



Bayerとの調印式の様子



BASFとの調印式の様子



Basic Materials 基盤素材

主な事業

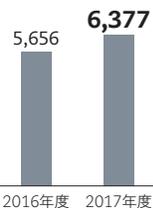
- フェノール ●PTA・PET ●工業薬品
- 石化原料 ●ライセンス
- ポリウレタン材料 ●ポリオレフィン

売上高構成比率

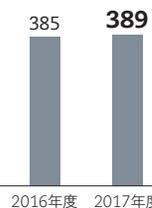
48%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、前期並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。
- ▶フェノールは、前期を上回る水準で海外市況が推移し、事業構造改善の効果も現れております。

半導体製造用特殊ガス「ジシラン」

半導体は、DRAMやNAND型フラッシュメモリ等をはじめとして、今後も高い成長が見込まれています。ジシランは、低温により分解する特長を有していることから、半導体製造工程における低温化ニーズ、高積層化に適しており、グローバルで高いシェアを有しています。

引き続き、旺盛な需要に応えられるよう、更なる事業拡大に注力してまいります。



グループの基盤を支える
最先進の石油化学工場

市原工場

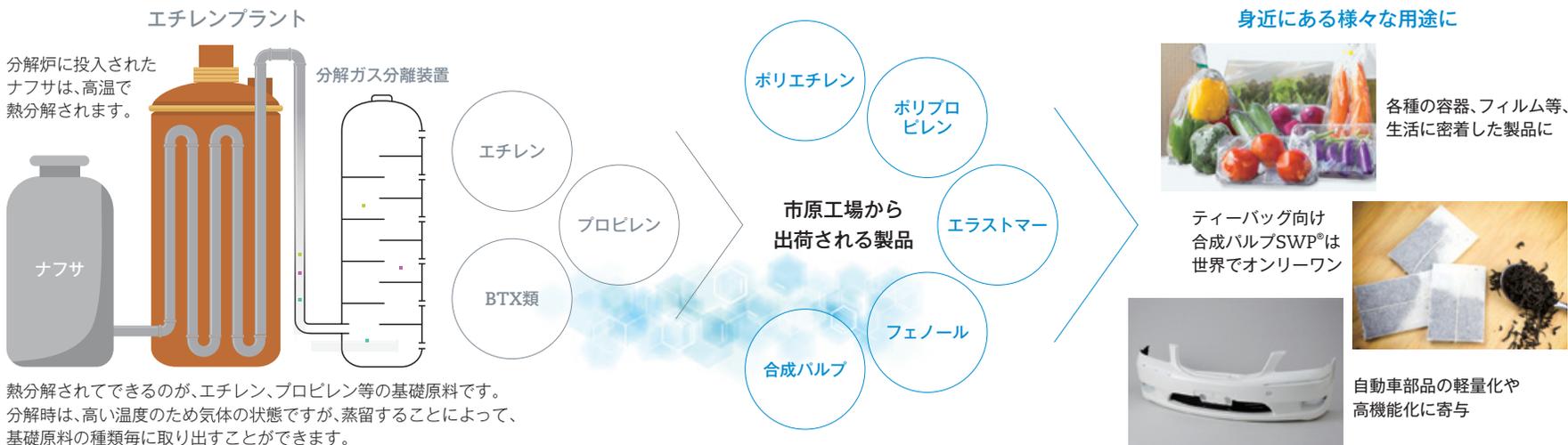
三井化学市原工場は、2017年に操業50周年を迎えた、日本を代表する石油化学工場です。三井化学は、岩国大竹において日本初の石油化学工場の操業を開始しましたが、そこで蓄積した技術をさらに大きく展開したのが市原工場です。

エチレンプラントを中央部に配置し、原料のナフサから、エチレン、プロピレン等の基礎原料を生産し、そこからパイプラインで接続する各種プラントでは、これらの基礎原料を用いて、さらに付加価値を高めた樹脂や化成品を生産しています。

多くのプラントは、当社が永年に亘り蓄積してきた独自技術を駆使したもので、世界的に見てもトップクラスの競争力を有しています。



市原工場の製品が皆様に届くまで



熱分解されてできるのが、エチレン、プロピレン等の基礎原料です。分解時は、高い温度のため気体の状態ですが、蒸留することによって、基礎原料の種類毎に取り出すことができます。

工場長に
訊く!

市原工場のここがスゴイ!

Q1. この工場の特徴は?

最大の特徴であるエチレンプラントは、日本で唯一、自社技術による設計であり、技術的に誇れるものがあります。生産能力としても、2015年には日本で初めて累計生産量2,000万トンを達成した我が国を代表するエチレンプラントです。

市原工場で生産したエチレンやプロピレンは、大半を工場内の誘導品プラントで消費している自己完結型コンビナートとなっています。さらに付加価値を高め、競合他社の真似できない高機能製品へと加工して出荷することによって、安定的に収益を確保することができると考えています。



Q3. 今後の工場運営について

市原工場の製品は、日本のみならず、世界に出荷され、幅広い用途に用いられています。まずは、安全運転、安定操業を第一とし、供給責任を果たせるよう努めていきます。

さらに、これまで蓄積した技術力を活かした高付加価値製品への注力や、石油精製・石油化学産業の集積地である京葉地区の利点を生かした競争力向上、IoTやAIの活用等、様々な戦略にも取り組んでまいります。



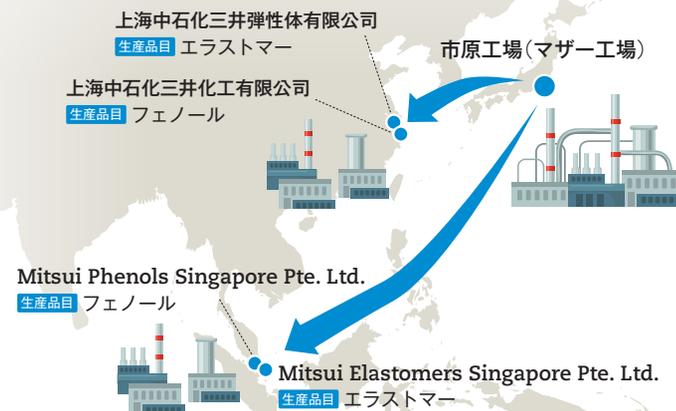
Q2. 三井化学グループの中での役割は?

市原工場では、主に基盤素材領域の製品を生産していますが、例えば、PPコンパウンドが自動車の軽量化部材として用いられているように、三井化学の成長3領域であるモビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングの様々な用途に貢献しています。

また、市原工場において技術を磨き競争力を高めた製品は、海外の大型プラントに生産を移管、支援しており、市原工場は「マザー工場」の役割も担っています。生産移管により余力ができる市原では、さらに付加価値を高めた新製品開発も進めることができます。

このような役割から、市原工場が三井化学グループを支えているという自負があります。

▶市原工場で育てた製品を海外関係会社の大型工場へ移管



執行役員 工場長 近藤 伊知郎

ESG推進の取り組み

30年後、50年後も世界から選ばれる会社を目指して

持続可能な社会の実現に向け、世界中の政府、投資家、企業、団体がESG(環境・社会・企業統治)やSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを加速しており、企業に求められる社会的要請も格段に大きくなってきました。

このような中、三井化学グループが将来にわたってグローバルに社会課題を解決し続ける企業であるためには、ESGを推進していくことが不可欠と考えています。

私たちは、これまで取り組んできた経済軸・環境軸・社会軸から成る三軸経営をさらに進化させ、従業員一人一人の意識変革を図りながら、これからの三井化学グループを切り拓いていきます。

取り巻く社会課題

E 環境

気候変動、水不足、
海洋汚染、森林破壊

S 社会

人口爆発、食糧不足、人権侵害、
人材育成、労働安全衛生

G ガバナンス (企業統治)

企業倫理、透明性、
腐敗(贈収賄等)



Sustainable Development Goals (SDGs): 持続可能な開発目標 / 2030年までに世界が達成すべき目標

ESG推進室の設置

- 2018年4月には、ESG推進の旗振り役として、新組織を設置。

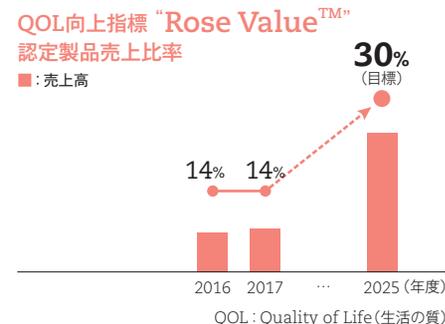
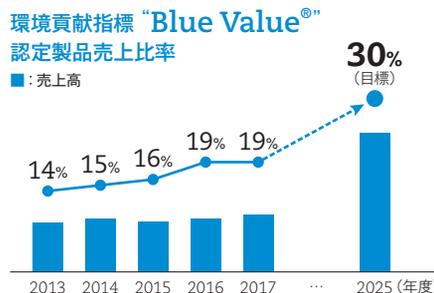


経営／戦略への取込み

- ESG、SDGsと社会課題から、
 - 事業機会を探索し、事業活動を通じて課題解決を図る。
 - 将来リスクに対処するとともに、社会的責任を果たすことにより、社会と三井化学グループの持続可能な発展を目指す。(社会価値の向上と企業価値の向上の両立)
- 取締役会やESG推進委員会でESG観点で経営戦略を討議。
- ESG観点を事業・R&Dに組み込み、事業創出とイノベーションを促進。

情報開示力の強化

- 社内外にESGの取り組み状況を分かりやすく示すとともに、取り組みの改善に繋がります。
- 私たちの事業・製品の環境・社会への貢献を示すBlueValue®とRoseValue™の定量目標を設定。拡大を目指すとともに、進捗を開示していきます。



Topic 2

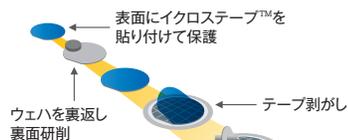
イクロステープTMの 工場を台湾に 新設

イクロステープTMは、半導体製造工程に用いられる保護テープです。特にシリコンウェハの裏面研削工程用テープとして世界トップシェアを有しています。半導体市場は、これまで携帯端末の伸長等により需要を拡大しており、今後もデータセンター向け需要の伸長、IoT関連需要の本格化等により、引き続き高い成長が見込まれています。

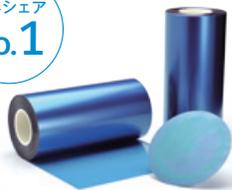
三井化学東セロは、この需要拡大に応え、さらに半導体周辺市場の先端ニーズをいち早く獲得するため、半導体を含む電子材料市場の先端を担う台湾に、イクロステープTMの新たな製造・販売拠点を設置することとしました。既存の名古屋工場との複数拠点化により安定供給体制を構築するとともに、更なるフィルム・シート事業の強化・拡大を積極的に進めてまいります。

イクロステープTMとは

⇒ ウェハ裏面研削時の回路面保護テープ



世界シェア
NO.1



- ✓ 需要に応じた成長市場の確実な取り込み
- ✓ 半導体周辺市場への展開強化
- ✓ 複数拠点化により、安定供給体制を確立

※銘柄構成等により能力は変動します。

Topic 3

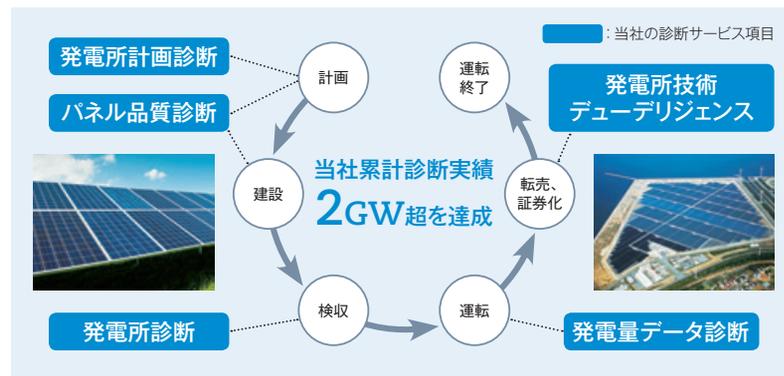
太陽光発電 診断事業

太陽光発電所の建設、運転等のライフサイクルにおいて、その価値を第三者機関として診断するのが三井化学の「太陽光発電診断事業」です。最近は、発電所の転売や証券化のニーズが拡大しており、その際の資産価値評価の指標として、当社のレポートが認知されてきました。

当社の強みは、技術に立脚した信頼性の高い診断にあります。三井化学東セロでは太陽光パネル封止材を25年以上製造販売しており、この知見に基づきパネルの寿命予測をすることができます。さらに共同事業者として運営する「たはらソーラー・ウインド発電所」でのデータ蓄積等により、よりの確かな発電量予測ができるようになりました。

今後はこの太陽光発電診断事業の海外展開を推進するとともに、風力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギー分野にも展開したいと考えております。

太陽光発電所のライフサイクルと三井化学の診断サービス



連結財務諸表

連結貸借対照表

連結貸借対照表				単位: 億円			
科目	2017年3月末	2018年3月末	増減	科目	2017年3月末	2018年3月末	増減
流動資産	6,789	7,495	706	流動負債	3,928	4,432	504
現金預金	841	802	△39	有利子負債	1,331	1,549	218
受取手形・売掛金	2,717	3,069	352	その他	2,597	2,883	286
棚卸資産	2,475	2,743	268	固定負債	4,181	4,143	△38
その他	756	881	125	有利子負債	3,068	3,088	20
固定資産	6,466	6,946	480	その他	1,113	1,055	△58
有形固定資産	4,094	4,329	235	負債合計	8,109	8,575	466
建物・構築物	1,037	1,068	31	株主資本 … 6	4,378	4,851	473
機械装置・運搬具	1,267	1,317	50	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,554	1,590	36	資本剰余金	904	893	△11
その他	236	354	118	利益剰余金	2,370	2,905	535
無形固定資産	352	315	△37	自己株式	△147	△198	△51
投資その他の資産	2,020	2,302	282	その他の包括利益累計額	119	260	141
投資有価証券	1,419	1,594	175	非支配株主持分	649	755	106
その他	601	708	107	純資産合計	5,146	5,866	720
資産合計	13,255	14,441	1,186	負債純資産合計	13,255	14,441	1,186

連結損益計算書

連結損益計算書				単位: 億円			
科目	2016年度	2017年度	増減	科目	2016年度	2017年度	増減
売上高 … 1	12,123	13,285	1,162	当期純利益	739	790	51
営業費用	11,102	12,250	1,148	その他の包括利益	115	141	26
営業利益 … 2	1,021	1,035	14	包括利益	854	931	77
営業外収益	67	173	106	(内訳)			
営業外費用	116	106	△10	親会社株主に係る包括利益	772	857	85
経常利益 … 3	972	1,102	130	非支配株主に係る包括利益	82	74	△8
特別利益	26	65	39				
特別損失	140	225	85				
税金等調整前当期純利益	858	942	84				
法人税等	119	152	33				
当期純利益	739	790	51				
非支配株主に帰属する当期純利益	91	74	△17				
親会社株主に帰属する当期純利益 … 4	648	716	68				

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科目	2016年度	2017年度	増減	科目	2016年度	2017年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	827	△177	当期首残高	4,378	119	649
投資活動によるキャッシュ・フロー… 5	△474	△751	△277	当期変動額			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△102	374	剰余金の配当	△180		△180
その他	△7	△15	△8	親会社株主に帰属する 当期純利益	716		716
現預金等増減	47	△41	△88	その他	△63	141	106
				当期変動額合計	473	141	106
				当期末残高	4,851	260	755

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科目	2016年度	2017年度	増減	科目	2016年度	2017年度	増減
当期純利益	739	790	51	当期首残高	4,378	119	649
その他の包括利益	115	141	26	当期変動額			
包括利益	854	931	77	剰余金の配当	△180		△180
(内訳)				親会社株主に帰属する 当期純利益	716		716
親会社株主に係る包括利益	772	857	85	その他	△63	141	106
非支配株主に係る包括利益	82	74	△8	当期変動額合計	473	141	106
				当期末残高	4,851	260	755

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書					単位: 億円			
	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配株主 持分	純資産合計				
当期首残高	4,378	119	649	5,146	当期首残高	4,378	119	649
当期変動額					当期変動額			
剰余金の配当	△180			△180	剰余金の配当	△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純利益	716			716	親会社株主に帰属する 当期純利益	716		716
その他	△63	141	106	184	その他	△63	141	106
当期変動額合計	473	141	106	720	当期変動額合計	473	141	106
当期末残高	4,851	260	755	5,866	当期末残高	4,851	260	755

POINT

1 売上高
主にモビリティ、ヘルスケア、フード & パッケージングの成長3領域の拡販と、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇により売上高は増加しました。

2 営業利益
成長3領域の拡販効果や基盤素材事業における取引条件の改善により、過去最高益を達成しました。

3 経常利益
営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことにより過去最高益を達成しました。

4 親会社株主に帰属する当期純利益
特別損失を計上したものの、経常利益の増加により過去最高益を達成しました。

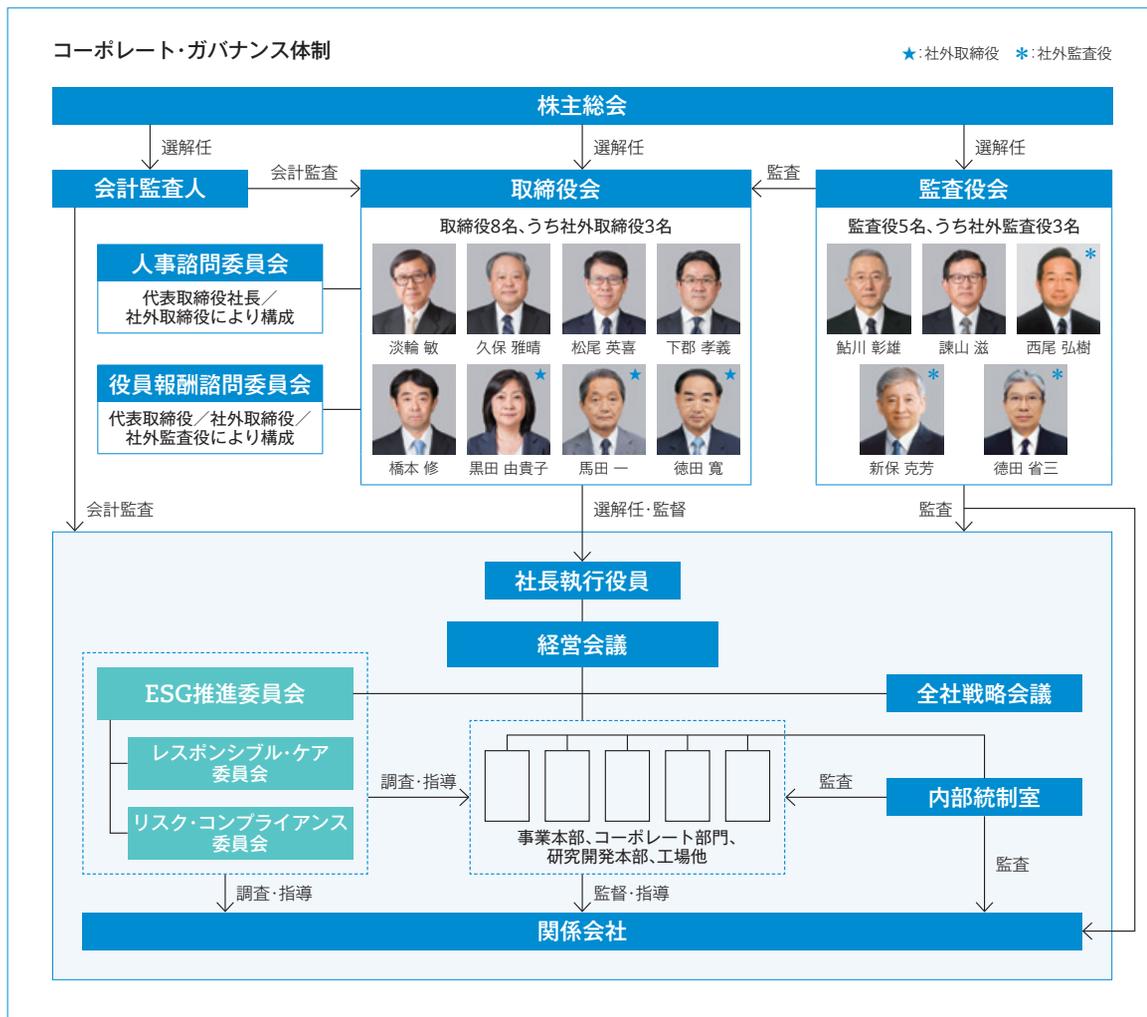
5 投資活動によるキャッシュ・フロー
成長戦略の一環として株式会社アークの株式を取得しました。

6 株主資本
親会社株主に帰属する当期純利益の過去最高益達成により、利益剰余金は増加し、株主資本は充実しました。

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと考えています。



会社概要

(2018年3月31日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,125,600,699円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 17,277人(連結)

役員

(2018年6月26日現在)

取締役	代表取締役社長執行役員	淡輪 敏	輪 敏
	代表取締役副社長執行役員	久松 雅晴	保 雅
	代表取締役専務執行役員	松下 英孝	尾 英
	取締役専務執行役員	橋本 孝義	郡 孝
	取締役	橋本 由貴子	本 由
	取締役	黒馬 田一	馬 田
	取締役	徳田 寛	田 寛
監査役	常勤監査役	鮎川 彰	川 彰
	常勤監査役	諫山 滋	山 滋
	監査役	西新 保田	新 保
	監査役	徳小 川	小 川
	監査役	徳徳 田	徳 田
執行役員	常務執行役員	川田 伸	田 伸
	常務執行役員	福藤 幸一	福 幸
	常務執行役員	佐野 宏	佐 宏
	常務執行役員	綱島 泰	綱 泰
	執行役員	芳西 倫	芳 倫
	執行役員(※)	三沢 晃	三 晃
	執行役員	堀分 啓	堀 啓
	執行役員(※)	小澤 嘉規	小 嘉
	執行役員	安原 彰	安 彰
	執行役員	近藤 知	近 知
	執行役員	細見 弘	細 弘
	執行役員	高橋 彦	高 彦
	執行役員	橋中 明	橋 明
	執行役員	中西 寛	中 寛
	執行役員(※)	西田 直	西 直
	執行役員	浜瀬 浩	浜 浩
	執行役員(※)	築田 真	築 真
	執行役員(※)	柴田 吾	柴 吾
	執行役員	小守 敦	小 敦
	執行役員	吉住 文	吉 文

(※)：執行役員待遇嘱託

株式の状況 (2018年3月31日現在)

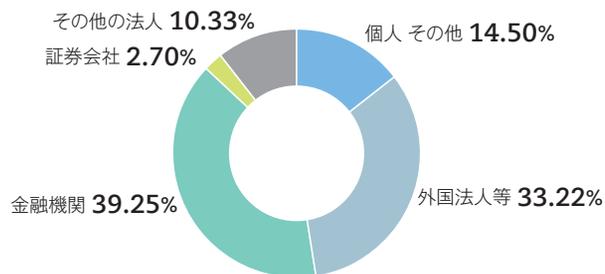
発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 204,454,615株
 株主総数 63,571名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,030	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,488	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,543	2.28
東レ株式会社	4,485	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,638	1.83
株式会社三井住友銀行	3,485	1.75
三井物産株式会社	3,474	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,405	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,212	1.61

(注)当社は、5,766,674株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況

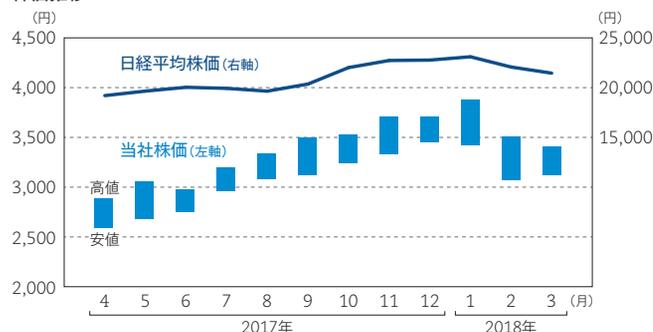


(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.82%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、
 あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所
 (郵便物送付先)
 (電話お問合せ先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

株価推移



(注)2017年10月1日に普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。
 9月までの株価は、株式併合後に換算しております。

IRサイトのご案内

決算に関する情報など
 最新の企業情報につきましては、
 当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索

<https://www.mitsuichem.com/jp/ir/>



第21期定時株主総会の 決議結果について

6月26日に開催された当社第21期定時株主総会において報告及び決議された内容につきましては、当社ウェブサイト、
<https://www.mitsuichem.com/jp/ir/library/notice/index.htm>
 に掲載しておりますので、ご参照ください。



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したるものではありません。

